

**調查票 環境編
分析結果**

環境 IR、電気・ガス、保険、空運がトップクラス

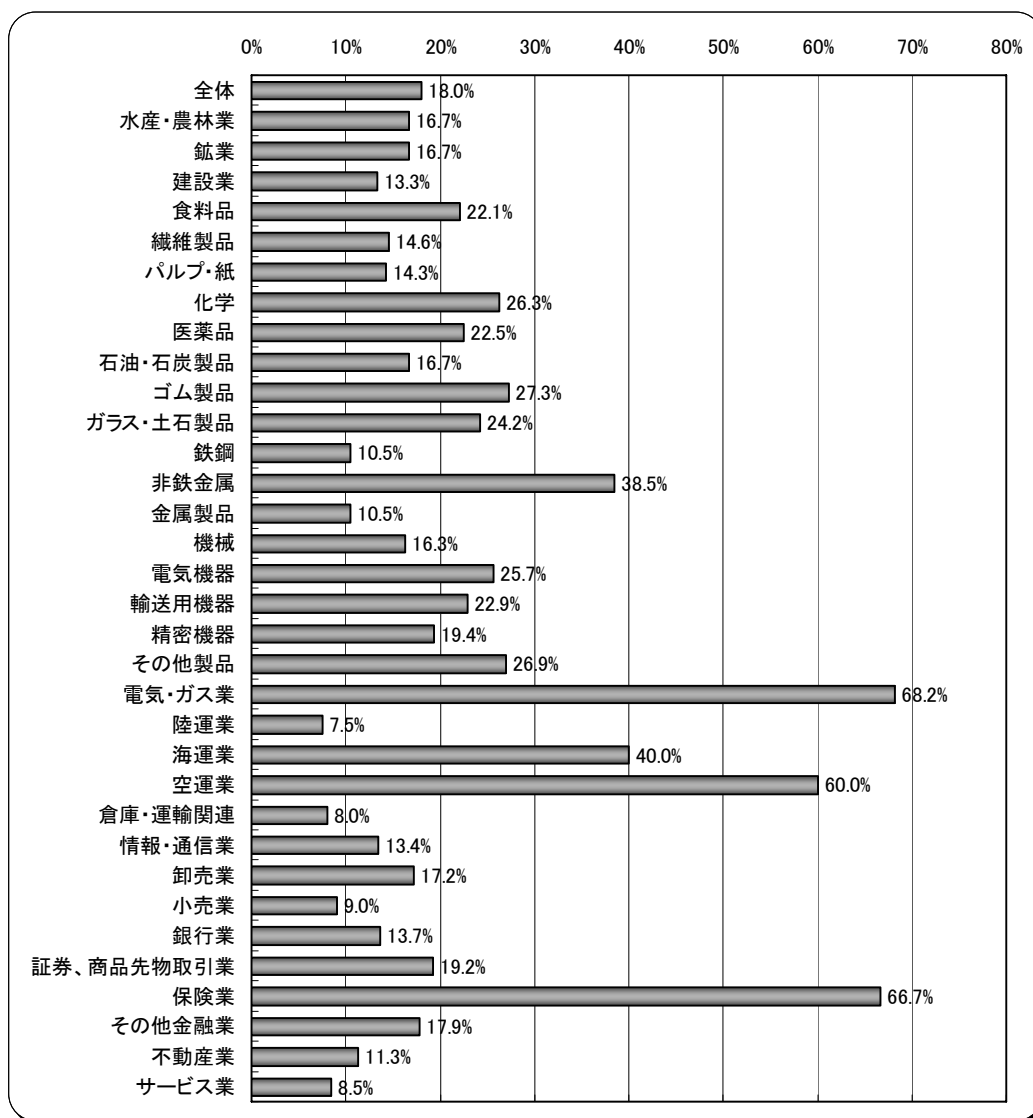
当社では、調査票「環境編」への回答の多寡(回答率)を当該業種における環境 IR の積極度を示すひとつの指標と考えている。今年度調査の対象企業数は2,000社で、そのうちの361社から調査票「環境編」への回答を得た(有効回答率 18.0%) (締切後提出分も含む)。

業種(証券コード協議会が定める33業種中分類)別に見ると、電気・ガス業(68.2%)が環境情報の開示にもっとも積極的で、次に保険業(66.7%)と空運業(60.0%)が続く。トップ3の中でも保険業、空運業、また、それ以外ではゴム製品(27.3%)、鉄鋼(10.5%)といった業種が、昨年度と比較して大きく伸びた一方で、その他製品(26.9%)、石油・石炭製品(16.7%)、建設業(13.3%)等で減少が見られた。

グラフ1 環境 IR 対応の積極性 (調査票「環境編」への業種別回答率)

N=2,000(調査対象企業)

(%の分母は各業種の調査対象企業数)

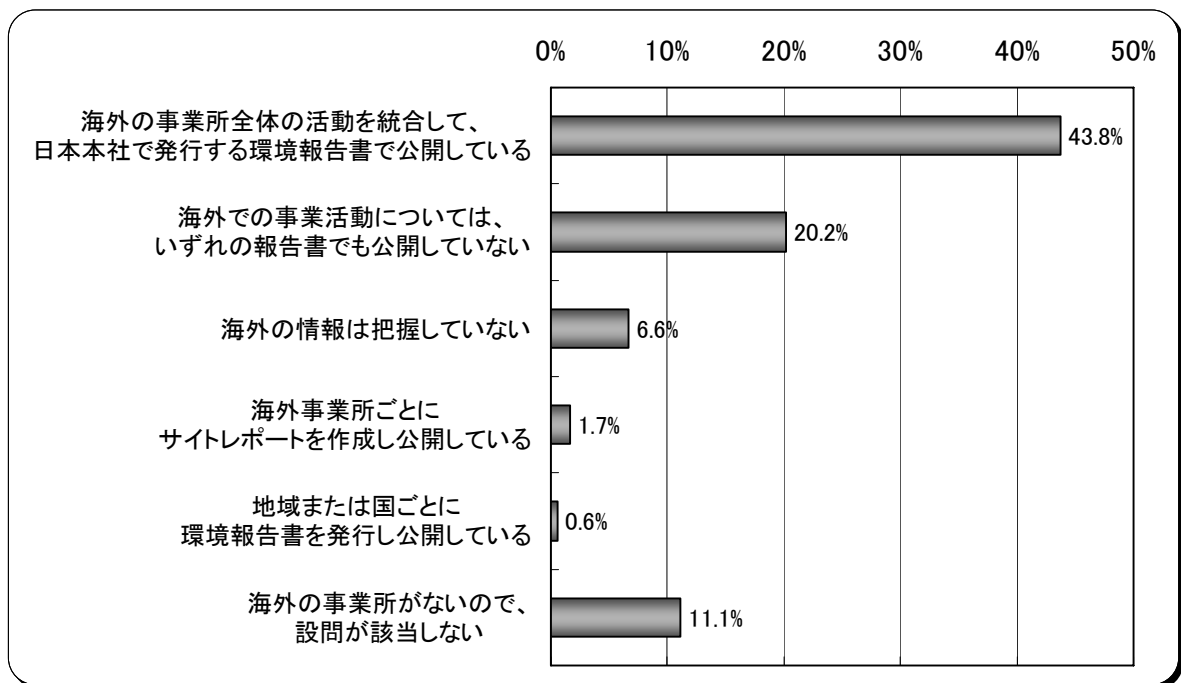


過半数の企業が海外事業所の環境情報を公開

海外での事業活動(連結対象となる現地法人を含む)について、どのようなレベルの環境報告書で情報公開しているか尋ねたところ、「海外の事業所全体の活動を統合して、日本本社で発行する環境報告書で公表している」と回答した企業が全体の 43.8%、「海外事業所ごとにサイトレポートを作成し公開している」と回答した企業が 1.7%、「地域または国ごとに環境報告書を発行し公開している」と回答した企業が 0.6%となり、およそ半数の企業が何らかの形で海外事業所の環境活動を公開している結果となった。一方で、「いずれの報告書でも公開していない」(20.2%)、「情報は把握していない」(6.6%)とする企業もあわせて 3 割近くあり、海外事業所の環境活動把握・公開に改善の余地があることが明らかになった。

グラフ 2 海外事業所の環境情報公開

N=361(調査票環境編への有効回答企業)



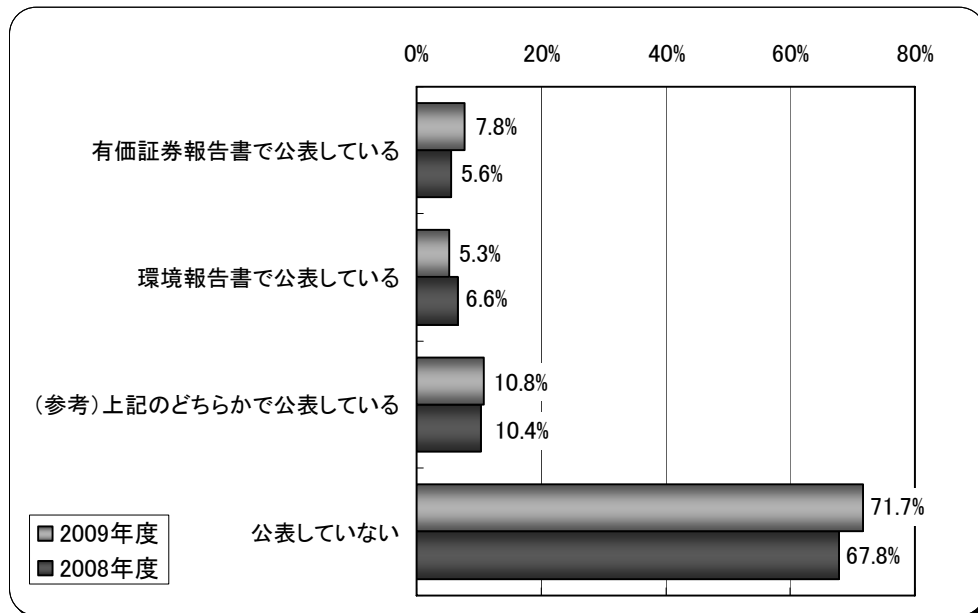
環境債務の公表をしている企業は1割

企業会計基準委員会から「企業会計基準第 18 号資産除去債務に関する会計基準」が公表されており、2010 年度から企業会計に適用されるが、当基準の適用に先立ち、環境債務を公表しているかどうかを尋ねたところ、公表していないと回答した企業が全体の 71.7%であった。一方、「環境報告書で公表している」が 5.3%、「有価証券報告書等で公表している」が 7.8%、あわせても1割の企業しか環境債務の公表をしていないという結果となり、昨年からの進展はほとんど見られなかった。

グラフ 3 環境債務の公表（複数選択可）

N=361 (調査票環境編への有効回答企業・2009 年度)

N=395 (調査票環境編への有効回答企業・2008 年度)

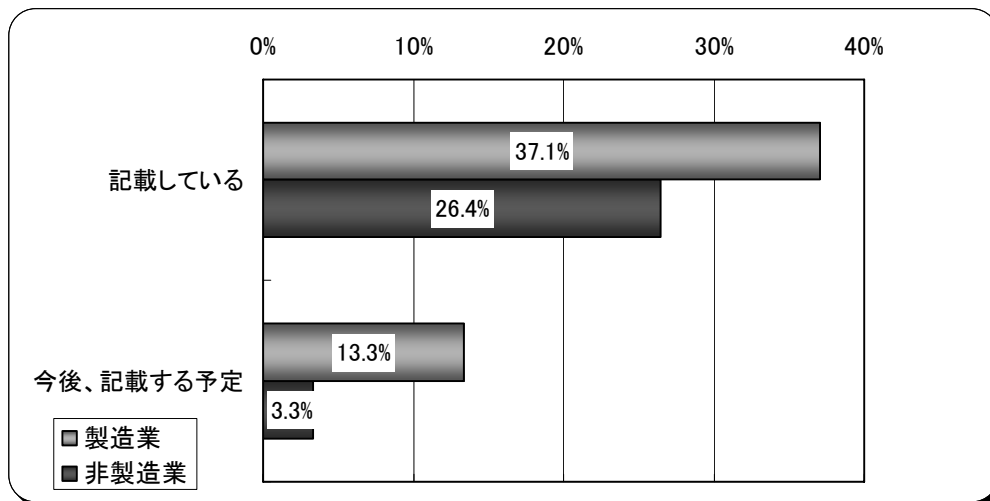


生物多様性に関する情報、製造業では4割が記載

環境省「環境報告ガイドライン 2007年版」で盛り込まれている「生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況」に関する記載について、その状況を尋ねたところ、製造業では「記載している」(37.1%)が4割近くとなり、「今後記載する予定」とする企業も14.4%あった。一方で、非製造業では「記載している」(26.4%)が3割に達せず、「今後記載する予定」とする企業も3.3%と、製造業を大きく下回る結果となった。

グラフ4 「生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況」に関する記載

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

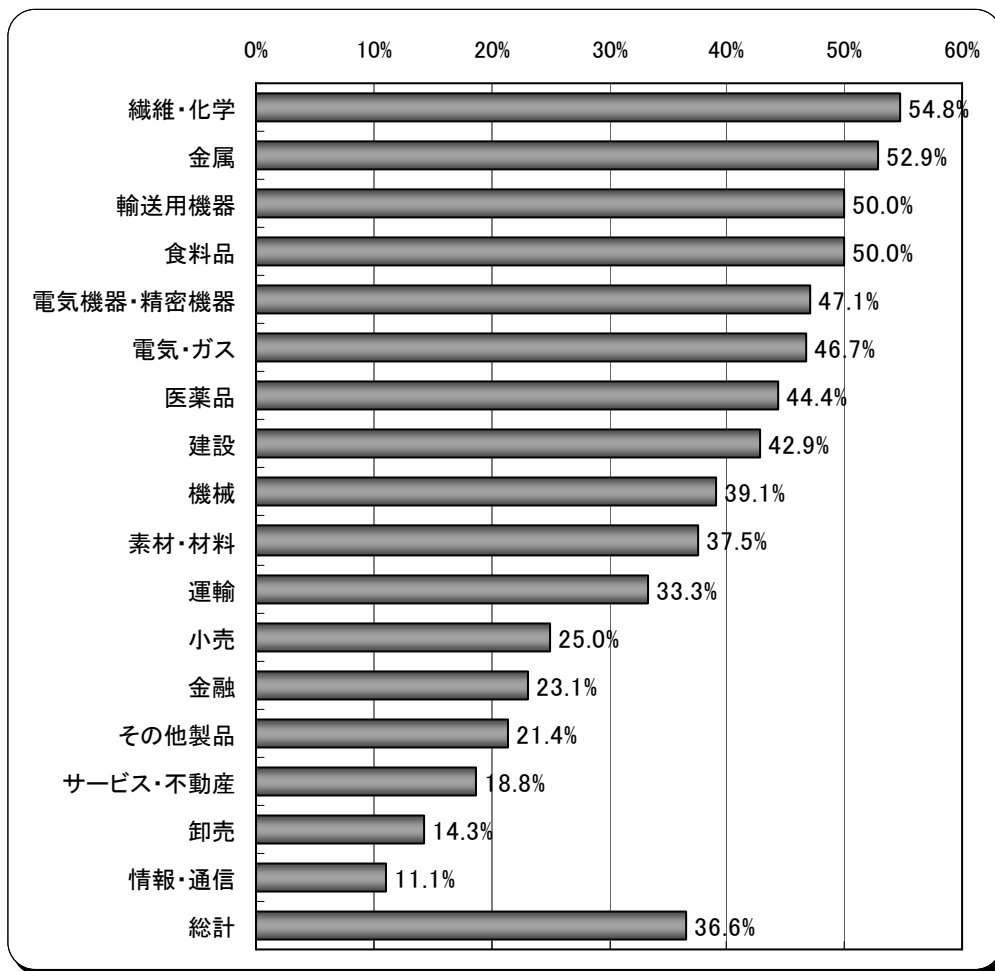


環境会計結果を経営に反映する企業は微増

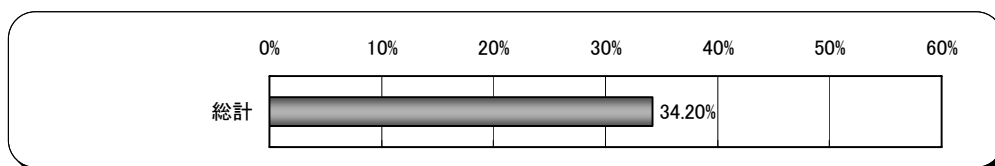
環境会計の結果を経営の意思決定に反映させているか尋ねたところ、反映させていると回答した企業は、全体の 36.6%であり、昨年度(34.2%)から微増の結果となった。繊維・化学(54.8%)、金属(52.9%)、輸送用機器(50.0%)、食料品(50.0%)では、昨年より進捗が見られ 5 割以上となったが、サービス・不動産(18.8%)、卸売(14.3%)、情報・通信(11.1%)の 3 業種については、2 割以下の結果となった。

グラフ 5 環境会計の結果を経営に反映

N=361(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2008 年度調査結果 N=395(調査票環境編への有効回答企業)



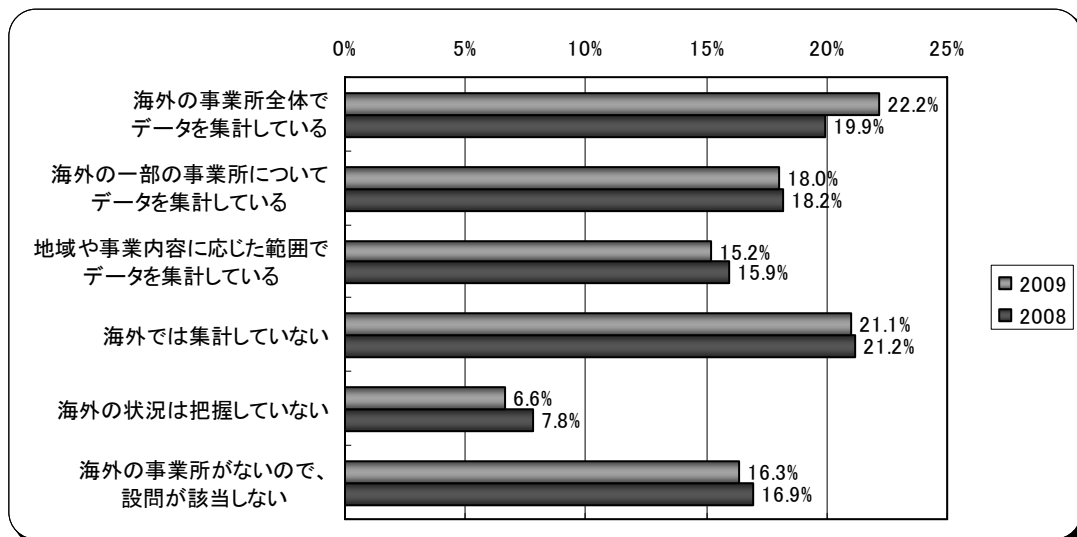
海外事業所の環境データ、過半数が収集

海外の事業所(連結対象となる現地法人を含む)において、環境パフォーマンスデータを集計しているか尋ねたところ、「海外の事業所全体でデータを集計している」と回答した企業は 22.2%と昨年より微増した。また、「海外の一部の事業所についてデータを集計している」(18.0%)、「地域や事業内容に応じた範囲でデータを集計している」(15.2%)をあわせると、およそ半数の企業がなんらかの形で海外事業所の環境パフォーマンスデータを集計しているという結果となった。一方で、「海外では集計していない」(21.1%)、「海外の状況は把握していない」(6.6%)と、海外のデータ収集については本社で統合的な管理を実施していない企業も3割近くあった。

グラフ6 海外事業所の環境パフォーマンスデータ集計範囲

N=361(調査票環境編への有効回答企業・2009年度)

N=395(調査票環境編への有効回答企業・2008年度)

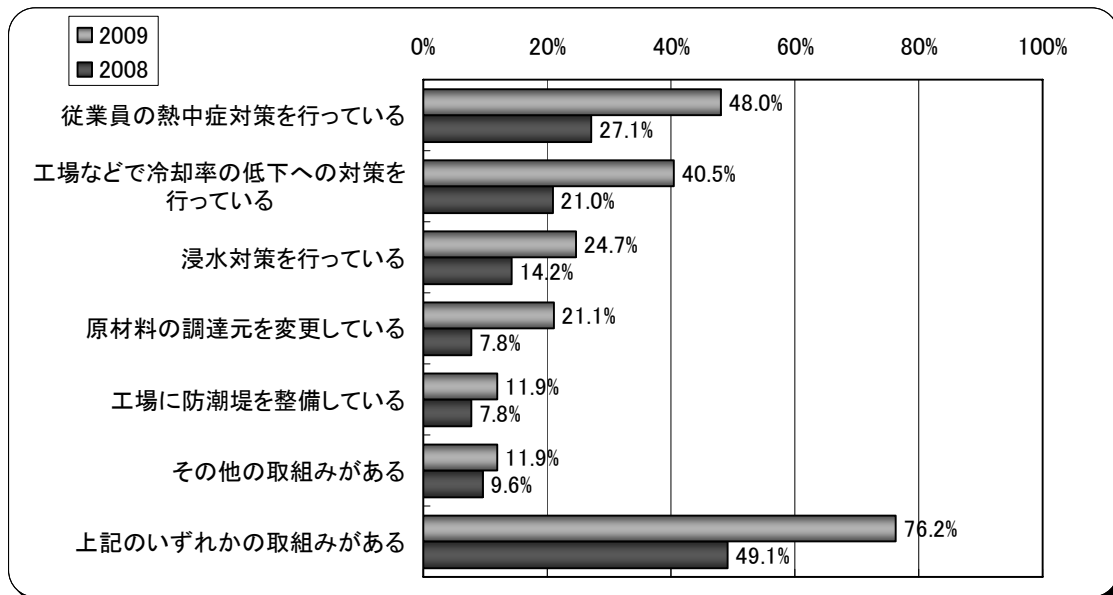


気候変動への適応取組みに対する認知度高まる

日本国内もしくは海外の事業活動について、温室効果ガスの削減といった環境負荷を低減(緩和)する取組みに加え、気候変動による影響に適応するための取組みの重要性についても注目が高まっている。この適応の取組みについて尋ねたところ、何らかの取組みを行っている企業は製造業全体の76.2%となり、昨年から大きな進捗が見られた。実際の取組みの進捗以上に、気候変動への「適応」という概念に対する認知度が高まった結果とも考えられる。

グラフ7 気候変動による影響に適応するための取組み(複数選択可)

N=240(調査票環境編への有効回答企業・製造業)



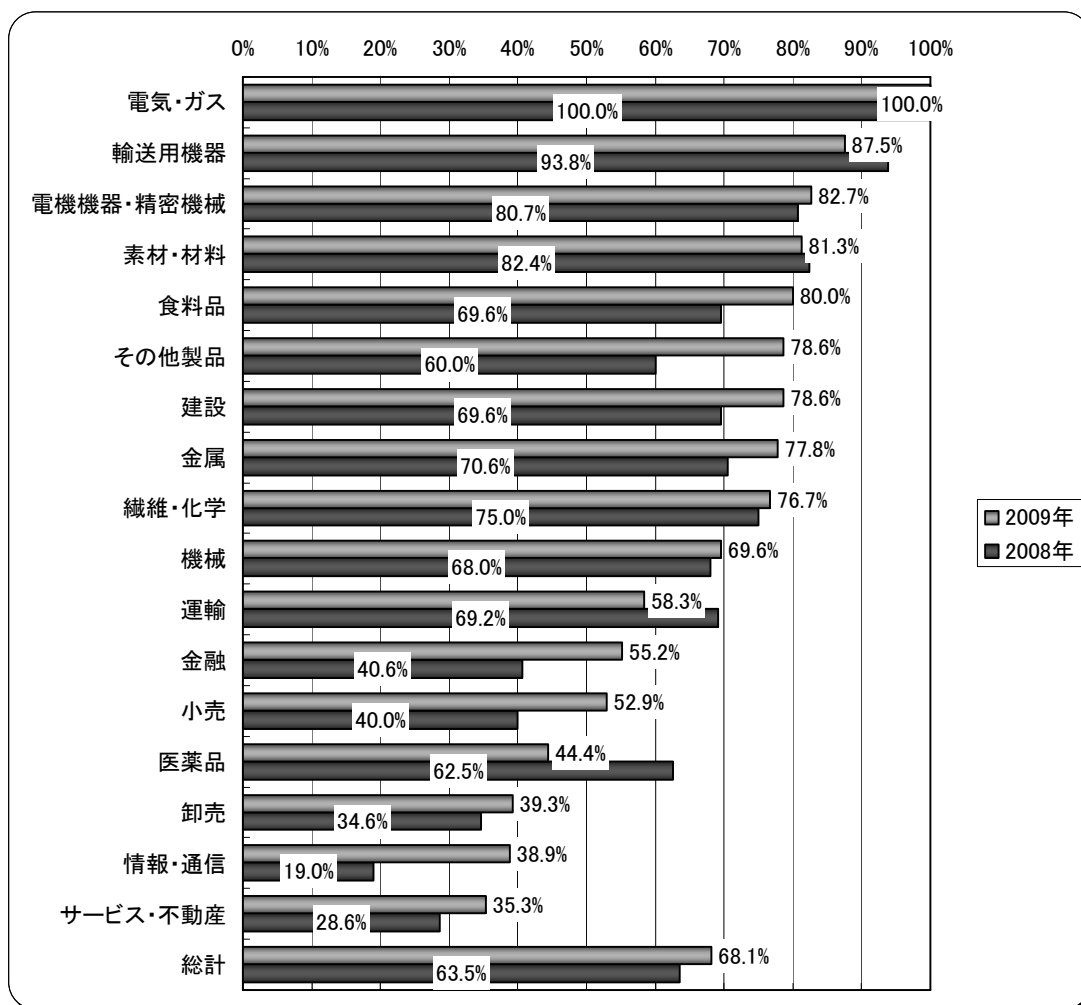
非製造業を中心に環境問題対策の明確化が進展

中期経営計画等の経営戦略の中に、温室効果ガス削減などの環境問題対策を明確に位置づけているか尋ねたところ、全体の68.1%が「位置づけている」と回答をし、昨年度の結果を上回った。電気・ガス(100%)、輸送用機器(87.5%)、電気機器・精密機器(82.7%)、素材・材料(81.3%)が8割以上であった。また、その他製品(78.6%)、金融(55.2%)、小売(52.9%)、卸売(39.3%)、情報・通信(38.9%)、サービス・不動産(35.3%)等、非製造業を中心に大きな進展が見られたことも今年度の特徴であった。

グラフ8 中期経営計画等の経営戦略の中での環境問題対策の位置づけ

N=361(調査票環境編への有効回答企業・2009年度)

N=395(調査票環境編への有効回答企業・2008年度)

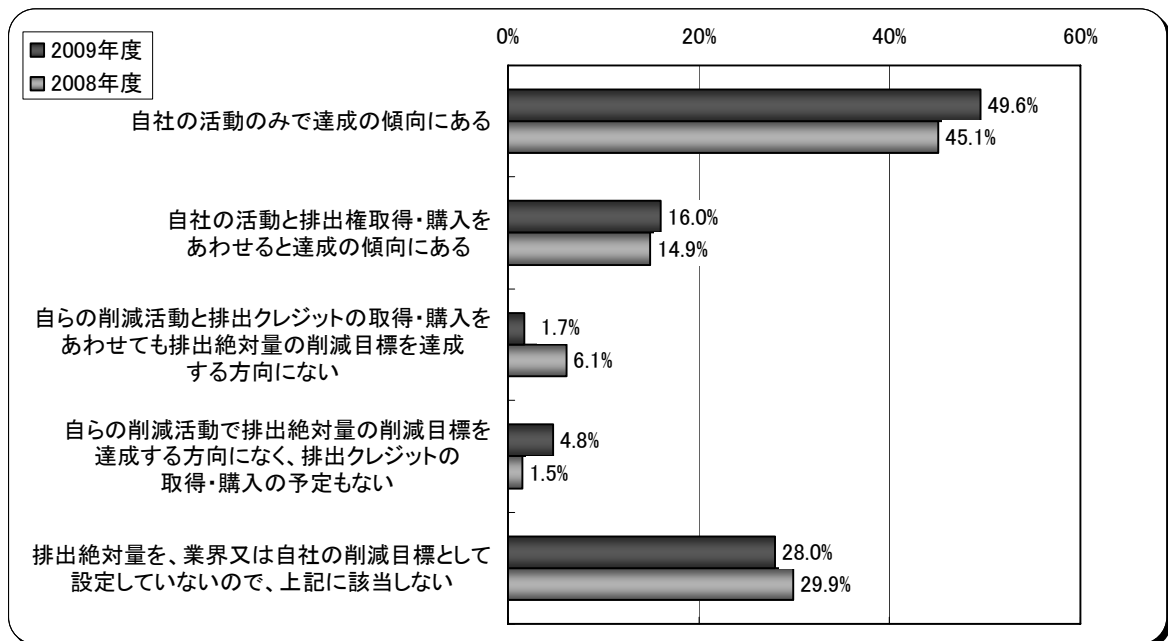


排出削減目標達成の自己評価、やや改善

温室効果ガス又は二酸化炭素の排出の絶対量が、長期的に業界又は自社の設定した削減目標達成の傾向にあると判断しているか尋ねた。「自社の活動のみで達成の傾向にある」とする回答は 49.6%、「自社の活動と排出権取得・購入をあわせると達成の傾向にある」とする回答は 16.0%となった。また、「自らの削減活動と排出クレジットの取得・購入をあわせても排出絶対量の削減目標を達成する方向にない」とする回答も 1.7%と昨年を下回り、いずれも温暖化目標達成に対する自己評価が昨年より改善する傾向が見られた。景気後退による工場の稼働率の低下が、排出絶対量減少傾向の要因として考えられる。

グラフ 9 温室効果ガス又は二酸化炭素排出絶対量削減目標達成の傾向

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

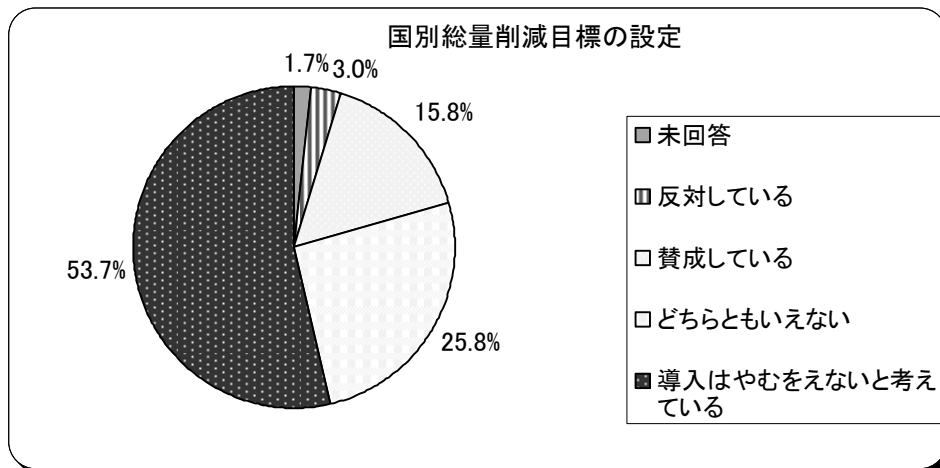


7 割が国別総量削減目標を受け入れ

2013 年以降の気候変動対策の次期国際枠組みに関する議論が山場を迎える中、温室効果ガス削減を促進するための先進国の国別総量目標の設定について尋ねたところ、「導入はやむをえないと考えている」(53.7%)、「賛成している」(15.8%)をあわせ、およそ7割が削減目標の設定を受け入れる姿勢を示した。なお、調査は、鳩山首相が 2020 年までに 25%削減という目標に言及した、9 月 22 日の国連演説の前に実施されたことに留意したい。

グラフ 10 国別総量削減目標についての見解

N=361(調査票環境編への有効回答企業)



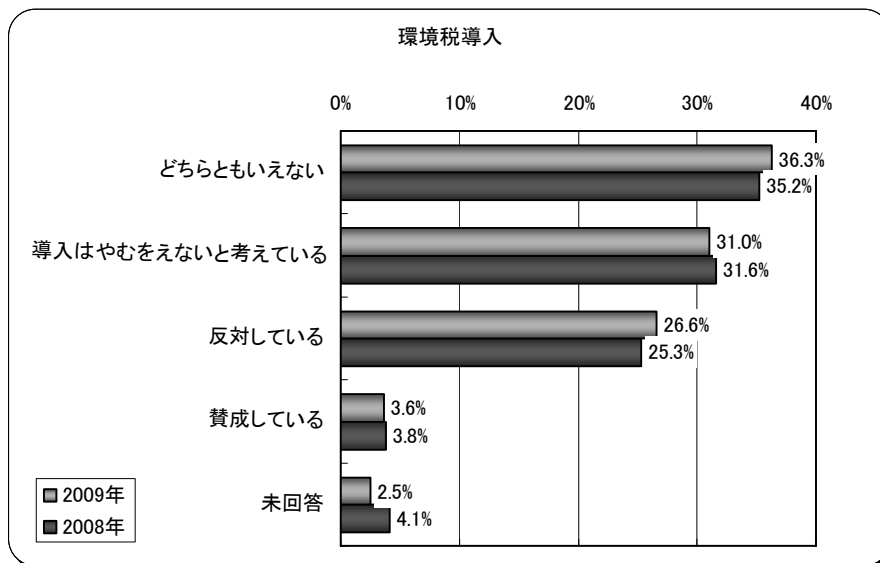
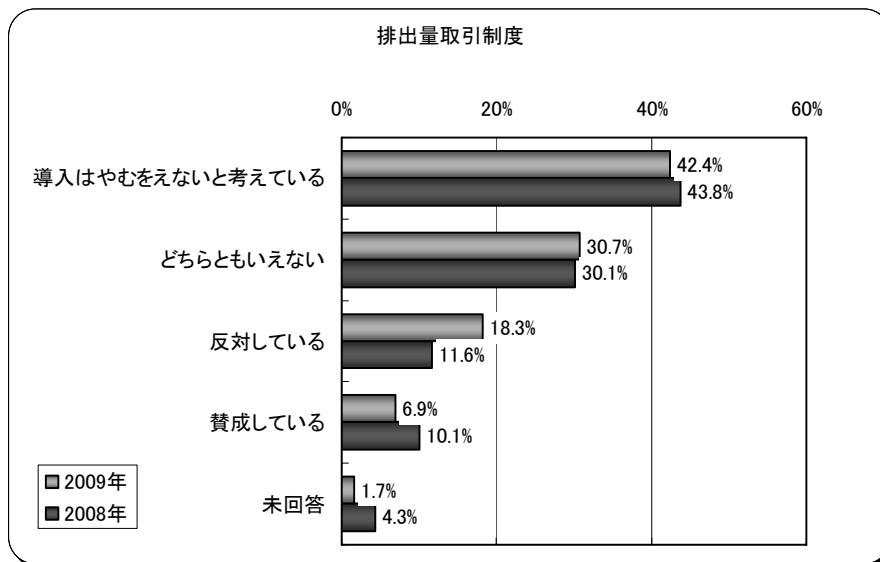
排出量取引制度、環境税導入の支持、広がらず

次期国際枠組みを踏まえ、日本国内のキャップ&トレード型排出量取引制度、環境税の導入について尋ねたところ、排出量取引制度については、「導入はやむをえないと考えている」が42.4%、「賛成している」が6.9%と、概ね半数が肯定を示した。また、環境税については、「導入はやむをえないと考えている」が31.0%、「賛成している」が3.6%と、3割強が肯定を示した。一方で、昨年度から支持の広がりは見られず、経済回復の見通しが暗い中、環境対策としての追加的コスト負担を危惧する企業の姿勢が垣間見られる結果となった。

グラフ 11 排出量取引制度、環境税導入の支持

N=361(調査票環境編への有効回答企業・2009年度)

N=395(調査票環境編への有効回答企業・2008年度)

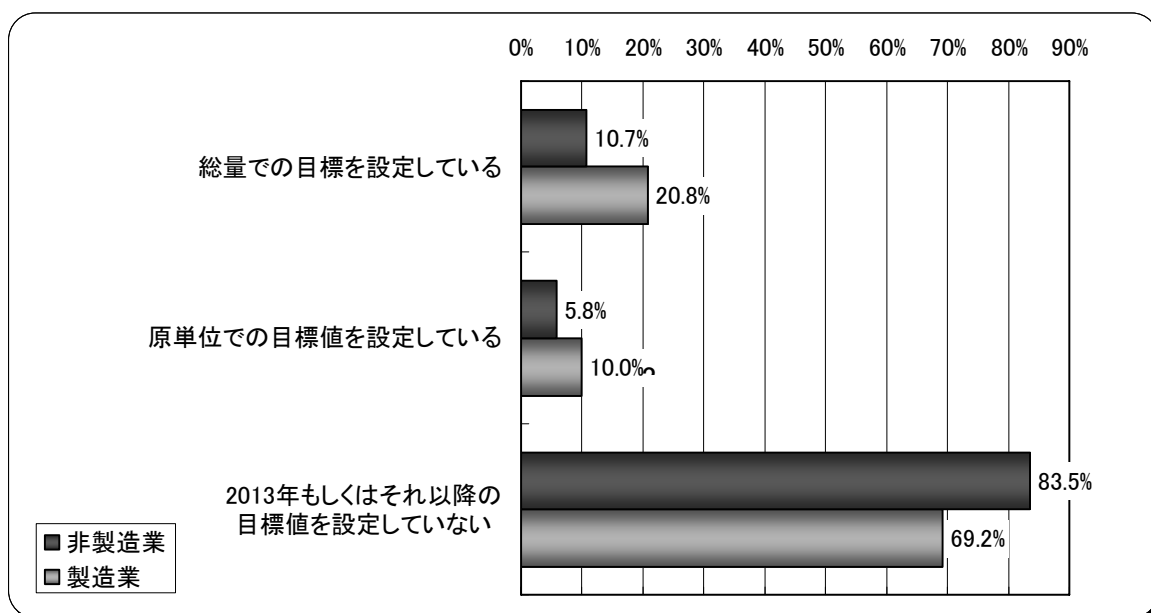


排出量削減の中長期目標設定は今後の課題

2013年もしくはそれ以降の自社の温室効果ガス又は二酸化炭素の排出の削減目標値の設定について尋ねたところ、「総量での目標を設定している」との回答は製造業でも20.8%、非製造業では10.7%に留った。さらに「2013年もしくはそれ以降の目標を設定していない」とする回答は全体で7割を超えた。今後、国別総量目標の達成に向けた議論が深まっていく中で、中長期的視点での削減行動をスケジュール化していくことが課題となっている。

グラフ 12 温室効果ガスまたは二酸化炭素排出量の排出削減目標値設定

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

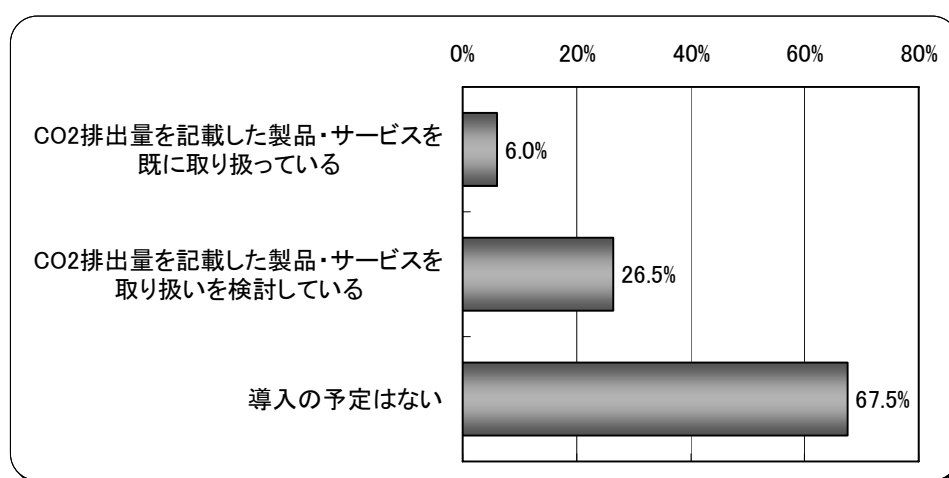


カーボンフットプリントの導入、今後の広がり期待

自社の提供している製品・サービスについて、ライフサイクルを通じた二酸化炭素(CO₂)排出量の表示(カーボンフットプリント)を導入しているか、尋ねたところ、「既に取り扱っている」と回答した企業の割合は非製造業全体の6.0%にとどまった。一方で、今後、取扱いを検討しているとの回答は26.5%となり、取扱いの今後の拡大に期待がかかる。

グラフ 13 カーボンフットプリント製品・サービスの取扱い

N=121(調査票環境編への有効回答企業・非製造業)



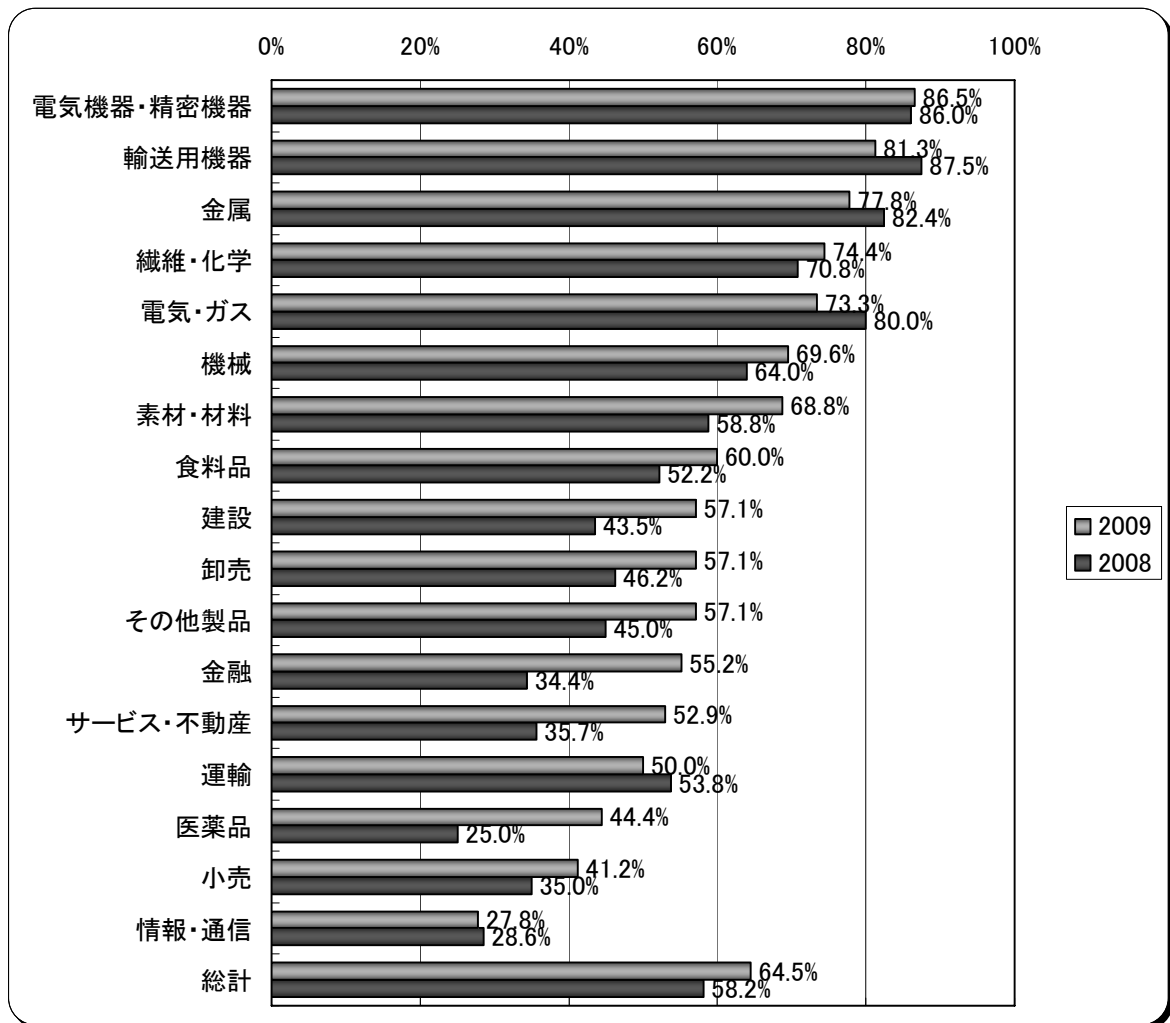
市場からの要請の認識、業種をまたいでさらに広がる

顧客から、環境問題に配慮することが要請され、製品・サービスの購入意思決定にそうした要因が反映されるようになってきたかどうかを尋ねたところ、全体で 64.5%となり、昨年度(58.2%)を上回る結果となった。業種別では、電気機器・精密機器(86.5%)、輸送用機器(81.8%)、金属(77.8%)、繊維・化学(74.4%)、電気・ガス(73.3%)の 5 業種については、7 割以上の企業が市場からの要請を受けていると判断する結果になった。また、今年度は、素材・材料(68.8%)、建設(57.1%)、卸売(57.1%)、その他製品(57.1%)、金融(55.2%)、サービス・不動産(52.9%)、医薬品(44.4%)などにおいて 10 ポイント以上の大きな伸びが見られ、非製造業も含め、業種全体に広がりが見られたことが特徴的であった。

グラフ 14 市場からの要請の認識

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

N=395(調査票環境編への有効回答企業・2008 年度)

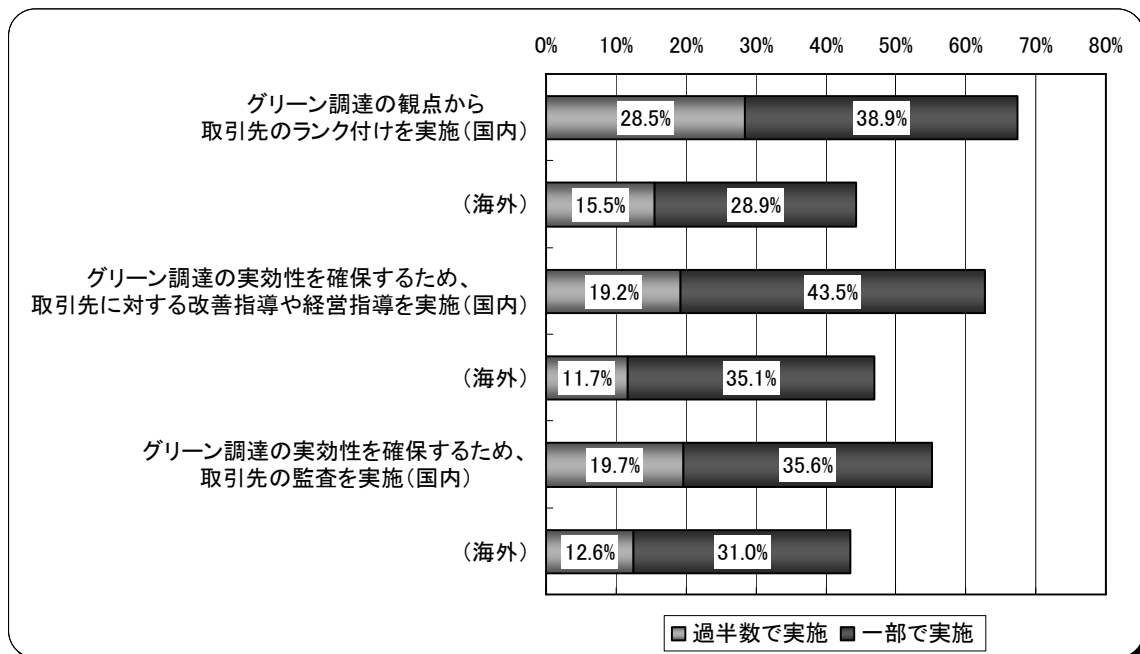


グリーン調達の実効性を高める取組み、海外で遅れ

グリーン調達(原材料)の実効性を高める取組みについて尋ねたところ、「グリーン調達の観点から取引先のランク付け(国内)」を、「すべての取引先について実施している」とする企業は 28.5%、「一部の取引先について実施している」とする企業は 38.9%、「グリーン調達の実効性を確保するため、取引先に対する改善指導や経営指導(国内)」を、「過半数の取引先について実施している」とする企業は 19.2%、「一部で実施している」とする企業は 43.5%、「グリーン調達の実効性を確保するため、取引先の監査(国内)」を、「過半数の取引先について実施している」とする企業は 19.7%、「一部で実施している」とする企業は 35.6%となり、いずれも国内に比べ海外の取組みの遅れが顕著にあらわれた。

グラフ 15 グリーン調達の実効性を高める取組み（複数選択可）

N=395(調査票環境編への有効回答企業)



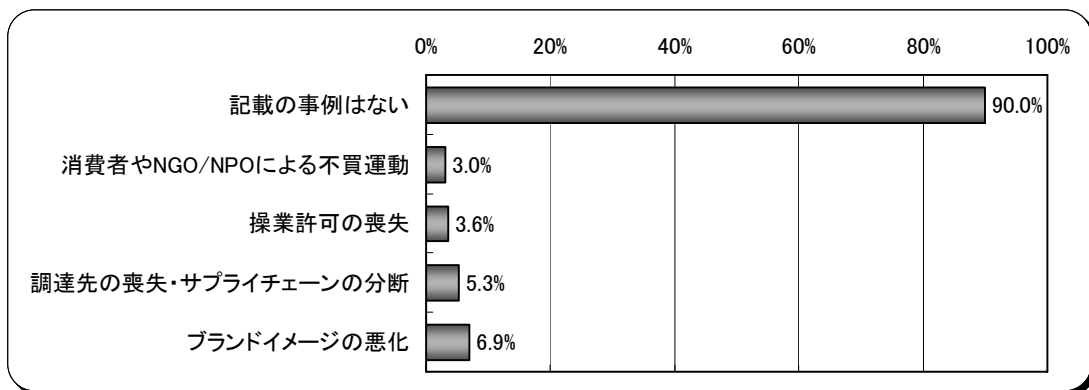
生物多様性

生物多様性減少に対するリスク、食料品は3割が認識

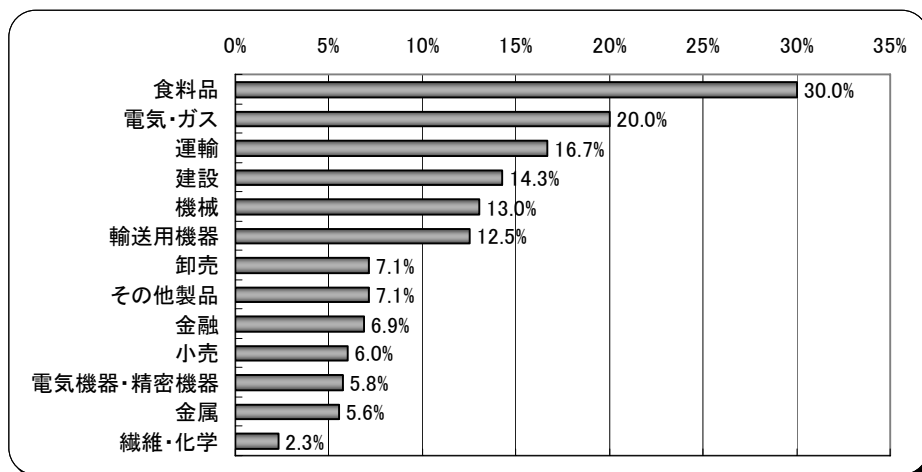
生物多様性の減少について、有価証券報告書等への記載を行っていない企業は9割にのぼっており、自社の事業等のリスクとして取締役会で議論したという回答も内容別に全て1割未満と、生物多様性減少が業務執行上のリスクであるという認識が進んでいない状況が明らかになった。一方で、業種的に見ると、食料品、建設業など、生物多様性と事業の関連性が比較的明確な業種においては、何らかの議論が行われたことがあるという回答が多く、事業の特性等、業種によってリスクとしての認識に差が大きいことが明らかになった。

グラフ 16 生物多様性減少リスクの議論または記載事例の有無

N=361(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)実施事例有無の業種別の割合



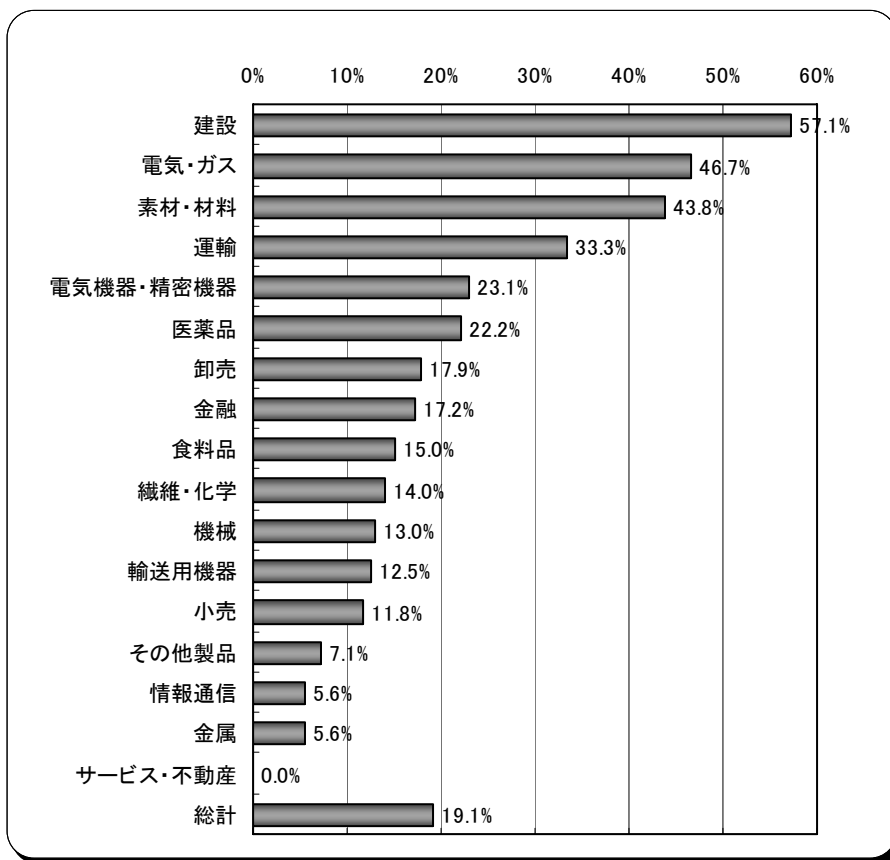
生物多様性

生物多様性、中・長期目標策定は特定業種で進展

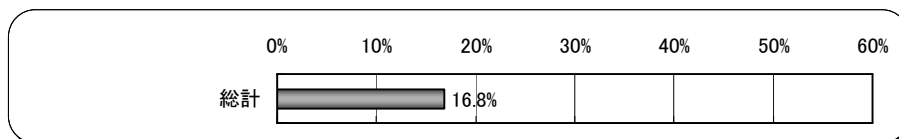
生物多様性の保全に関する方針、中・長期目標を策定している割合は、有効回答企業全体で19.1%という結果になり、昨年度(16.8%)からわずかながら進展が見られた。策定していると回答した企業で、最も多かったのは建設(57.1%)であり、電気・ガス(46.7%)、素材・材料(42.8%)、運輸(33.8%)、の4業種では3割を超えると結果となった。とりわけ、建設、金融(17.2%)等で大きな伸びが見られ、これら業種の進展が全体の数値を牽引する結果となった。

グラフ 17 生物多様性の保全に関する方針、中長期目標の策定

N=361(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2008年度調査結果 N=395(調査票環境編への有効回答企業)



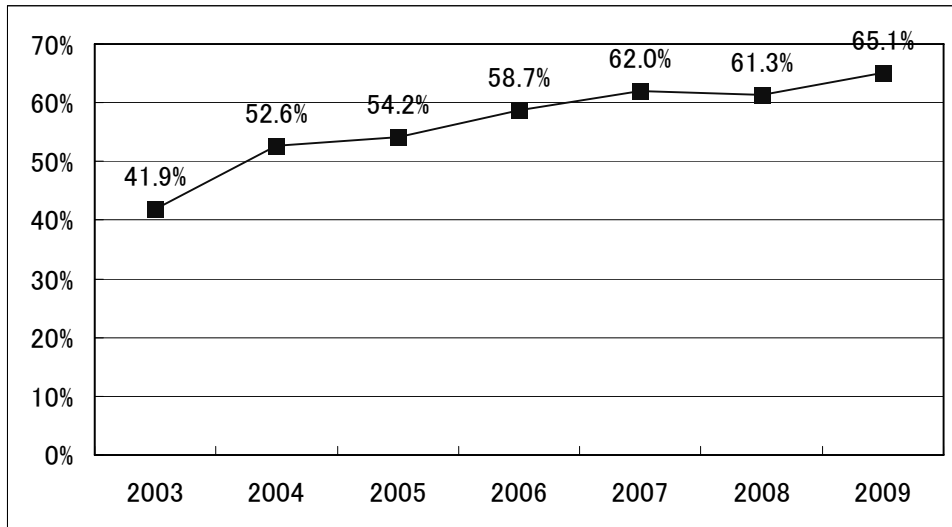
環境問題対応を切り口とした R&D は継続的に上昇

事業機会創出のための環境問題対応を切り口とした研究開発(R&D)があると回答した企業は、全体の 65.1%であり、企業業績の厳しさにも関わらず、継続的な上昇が見られた。

グラフ 18 事業機会創出のため環境問題対応を切り口とした研究開発がある企業

N=349(2005年)、361(2006年)、350(2007年)、395(2008年)、361(2009年)

(調査票環境編への有効回答企業)



途上国での製品再生・処分の取組みが課題

途上国において製品の適切な再生・処分を促進する取組みがあると回答した企業は全体の13.0%であり、取組みはないと回答した企業が全体の42.1%であった。途上国における製品再生・処分を促進する取組みを実施している企業が少ない実態が明らかになった。

グラフ 19 途上国での製品再生・処分の取組み状況

N=361（調査票環境編への有効回答企業）

